



中部電力

中部電力グループにおける DXの取り組み

2023年12月21日

さあ、電力ネットワークが、データネットワークになっていく。 中部電力グループは、そのことで世界を変えていきます。

中部電力グループが、DXをする。
それは、どういうことでしょうか？

私たちは、エネルギー産業です。
地球のサステナビリティに、大きな責任があります。
私たちは、インフラ産業です。
私たちが変わることは、社会が、生活が、変わることです。

だから、私たちはDXに、誰よりも積極的に取り組みます。

地球の持続可能性のために。経済の発展のために。
そして、ひとりひとりの生活が、もっと気持ちよく、
便利になるために。

中部電力グループは、2021年11月、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」の中で、「DXを活用した価値創出・業務変革」を宣言しました。

DX。それは、中部電力グループにとって、単なる「デジタルを使った業務の効率化・省力化」ではありません。それ以上に、「デジタルによって新しい価値を生み出せているか、サービスを根本から変えられているか、新たな事業機会を作れているか」を、自らに問いかけます。

私たちは、エネルギー産業という、脱炭素、地球のサステナビリティに、重大な責任を持つ企業です。そして、発電所から、お客さまのお住まいの一軒一軒にまで届く、巨大できめ細かいネットワークを持つ企業です。「地域」に深くかかわりを持つ企業です。そんな企業として、私たちは、DXによって、社会を大きく変えていく、さまざまな社会の課題を根本的に解決する、という大切な使命を持っています。

私たちの取るべきDXの方法。それは、「電力ネットワークを、データネットワークへと進化させていくこと」。人が住むところならすべてに行き渡っている、縦横無尽の電力網。このネットワークに「データ」を通わせ、社会全体の情報流通という重要な仕事を担ってゆく。そのことで、社会や企業に極めて数多くのソリューションを提供できる、と確信しています。私たちは、グループ一丸となってこのことに取り組みます。たとえば、グループを挙げての、エンジニアなどの技術人財の積極的な採用や育成はもちろん、その技術を業務・サービスの変革につなげるDX人財の育成、データ基盤のより充実した整備など。そして、今もう既に、DER分散型エネルギー源の活用による電力需給バランスの調整や、個人向け・企業向け両方の脱炭素化サービスの提供など、具体的な成果も生まれはじめています。

私たちは、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからのご期待に応えられるよう、可能なあらゆる取り組みにチャレンジするとともに、適切に情報発信し、企業価値の向上を目指していきます。

「DX」という、大きな目標に挑み続ける、これからの中部電力グループ。どうか、ご期待ください。



代表取締役社長 社長執行役員

林 欣吾

中部電力 代表取締役社長 社長執行役員 林欣吾

中部電力グループ 経営ビジョン 「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」

中部電力グループは、「安心・安全で強靱な暮らしやすい社会の実現に資するコミュニティサポートインフラを提供する企業」
「お客さまと向き合い、より便利で快適なサービスを実現する企業」を目指します。

この実現に向けて、人財一人ひとりが成長・活躍しながら、
中部電力グループのDXとなる「お客さまサービスの革新」と「業務の革新」を推進いたします。

お客さまサービスの革新

業務の革新

お客さま起点での
「サービス価値向上」「新たな価値」をお届け

デジタル技術により業務を革新し、達成感のある
自律的な働き方を可能とすることで、ライフワーク・バランスを充実

DX戦略の 柱

1. 中部電力グループのDXで、**世界をより良く、サステナブルに。** (P.7)
2. 中部電力グループのDXで、**生活インフラをもっと便利に、安心に。** (P.22)
3. 中部電力グループのDXで、**地域企業の力をさらに伸ばし、高める。** (P.32)

人財一人ひとりの成長・活躍

- ▶DX推進体制 (P.40) ▶DX推進人財の育成 (P.42) ▶データ活用 (P.44)

- これまでも電力グリッドへのデジタル技術の活用による業務の高度化に積極的に取り組んでまいりましたが、今後もデータ戦略等の新たなデジタル技術による更なる業務の高度化を通して人財一人ひとりの成長・活躍を実現いたします。
- これにより確保したリソースを活用し、従前より取り組んできた「お客さまサービスの変革」を加速させ、新たな付加価値やお客さま体験の提供（エネルギー・データサービスや、これらの融合により生まれる更なる価値）を目指します。

お客さまサービスの変革

当社グループ
の目指す姿

- ・お客さま起点でビジネスモデルを変革
- ・お客さま体験の向上・社会課題解決に向けた様々なサービスを実現

業務の変革

当社グループ
の目指す姿

- ・日本企業においてICT基盤整備が進んだ企業グループであり、エネルギー業界のデジタル化を牽引
- ・デジタル技術による業務の高度化を追求し、ライフ・ワーク・バランス充実を実現

電力グリッドの高度情報化


発電所遠隔監視制御システム
給電制御システム
電力系統安定化システム
配電自動化システム
スマートメーター 等の導入

デジタル技術の活用による 業務の効率化・高度化

- 電子決裁導入、脱押印、リモートワーク促進
- 情報の民主化、社内コラボレーションの向上
- データ戦略に基づく業務プロセスの変革 等

お客さま支援ソリューション、 カテエネ・ビジエネ展開 等

エネルギープラットフォーム (EPF) の進化 データプラットフォーム (DPF) の構築

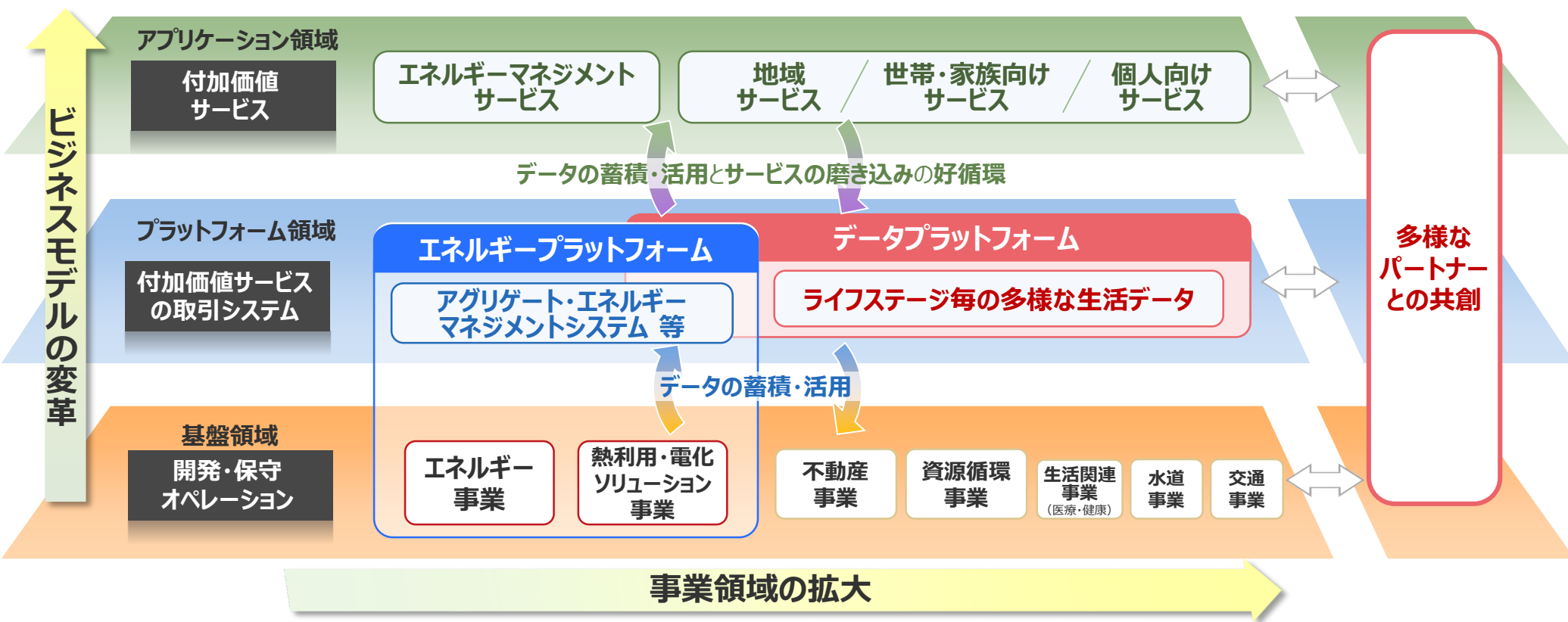


むすぶ。ひらく。
コーポレートスローガン
EPFとDPFの融合
により生まれる
更なる価値をお届け

1951～

2016（電力全面自由化）～

- エネルギー事業をはじめ全ての領域において、デジタル技術を活用し、データ戦略に基づく最適な業務プロセス（＝業務の変革）を実現してまいります。
- さらに、エネルギー事業領域に留まることなく、多様なパートナーと連携し、一つひとつのお客さまサービス等を確実に形成しながら、むすぶことで、ビジネスモデルを変革するとともに、お客さま一人ひとりのニーズに合わせたさらなる価値をお届け（＝お客さまサービスの変革）いたします。



1

中部電カグループのDXで、
世界をより良く、**サステナブル**に。

環境変化にも、社会の変化にも柔軟に对应、 安定した電力を供給。

今も、未来も、お客さまにいつも変わらない安定した電力を届けるために。中部電力グループの根幹である電力事業で、DXの取り組みを進めています。環境や社会の変化をいち早く捉え、再生可能エネルギーの活用や、電力保安のスマート化など、DXを活用した事業改革を拡大しています。



サステナブル事例

Vol.1

**エネルギープラットフォームは、
未来のエネルギー市場のハブへ** →P.10

《アグリゲーションコーディネーター/リソースアグリゲーター》

Vol.2

**再生可能エネルギーを活用し、
地域の防災力を高める** →P.14

《地域マイクログリッド》

Vol.3

**増える再エネに対応
AIが電圧をコントロール** →P.16

《オンライン系統安定化システム（長野方面ISCシステム）》

Vol.4

デジタルで電力保安をスマート化 →P.19

《状態保全監視システム・ドローンによる送電設備自動点検》

貯められない電気だからこそ、「ちょうどいい」のがいちばんいい。

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆる「カーボンニュートラル」の実現には、再生可能エネルギーの普及拡大が欠かせません。

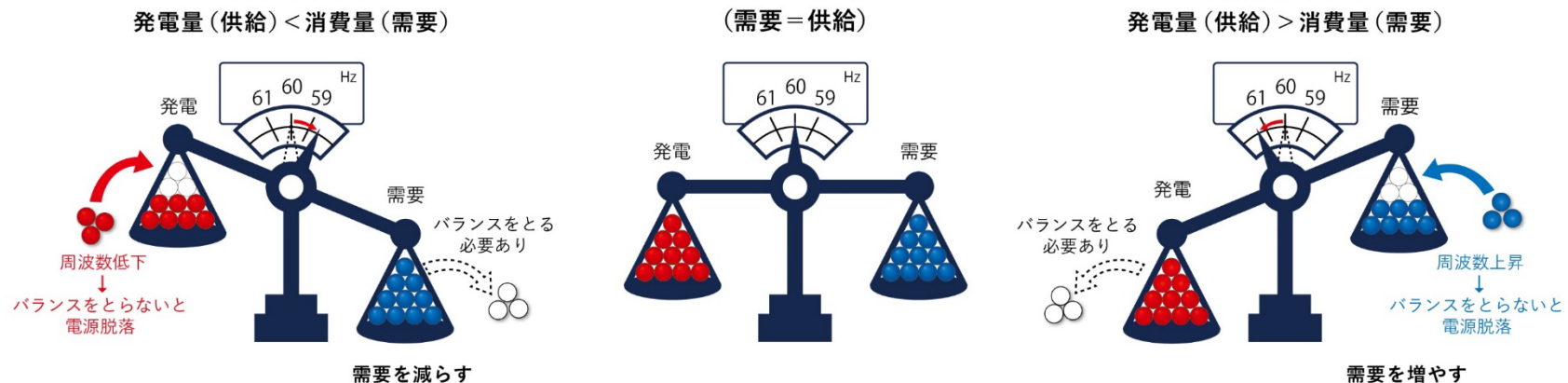
そのためには、電気の「需要」と「供給」のバランスをいかにうまく取れるかがポイントになります。

電気の需要と供給のバランスが崩れた場合、電気の品質が乱れ、正常に電気を供給することができなくなります。例えば、需要が供給を大きく上回った場合、大停電の可能性があります。

一方、電気は貯めることができない性質のため、急な需要の増加に備えてあらかじめ蓄えて用意しておくことはできません。

こうした特性を持つ「電気」ですが、なかでも再生可能エネルギーは、天候に左右されやすく発電量に急な変動をもたらすといった特徴があります。そのため、普及拡大していくためには、その変動を吸収し、需給バランスを調整する「柔軟性」を持つ電源が必要となります。中部電力ミライズではこの柔軟性を持つ電源の一つとして、お客さまの電力使用量を最適に制御・管理・運用するためのエネルギープラットフォームを開発・整備しています。

凡例：発電 ● 需要 ●

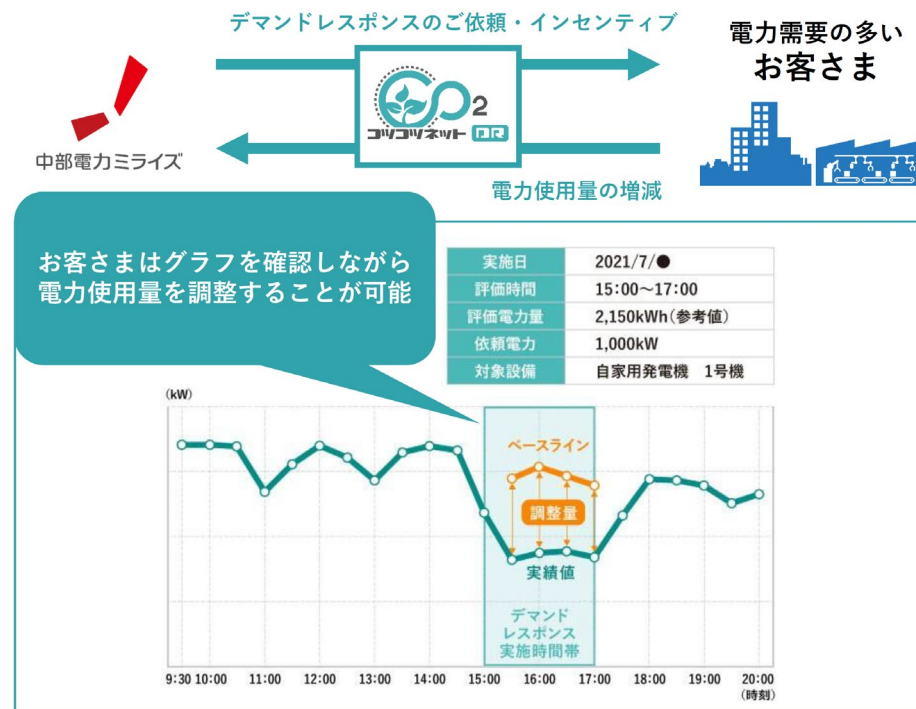


電力使用量の「見える化」が、需給バランスを保つカギに。

「柔軟性」を持つ電源の一つとして注目されているのが、電気を使っていただくお客さまに、都度、電力使用量の増減を依頼する「デマンドレスポンス (DR)」という手法です。例えば需要が供給を大きく上回るが見込まれる場合には、生産ラインを一部停止いただくなどして、その時間帯の電力使用量を下げさせていただきます (その際、お客さまにはDRのインセンティブをご提供) 。
 これまではお客さまごとの時間帯別の電力使用量などの把握が難しかったため、一部の法人のお客さまと契約を交わし、そのお客さまに一斉にDRを実施してきました。

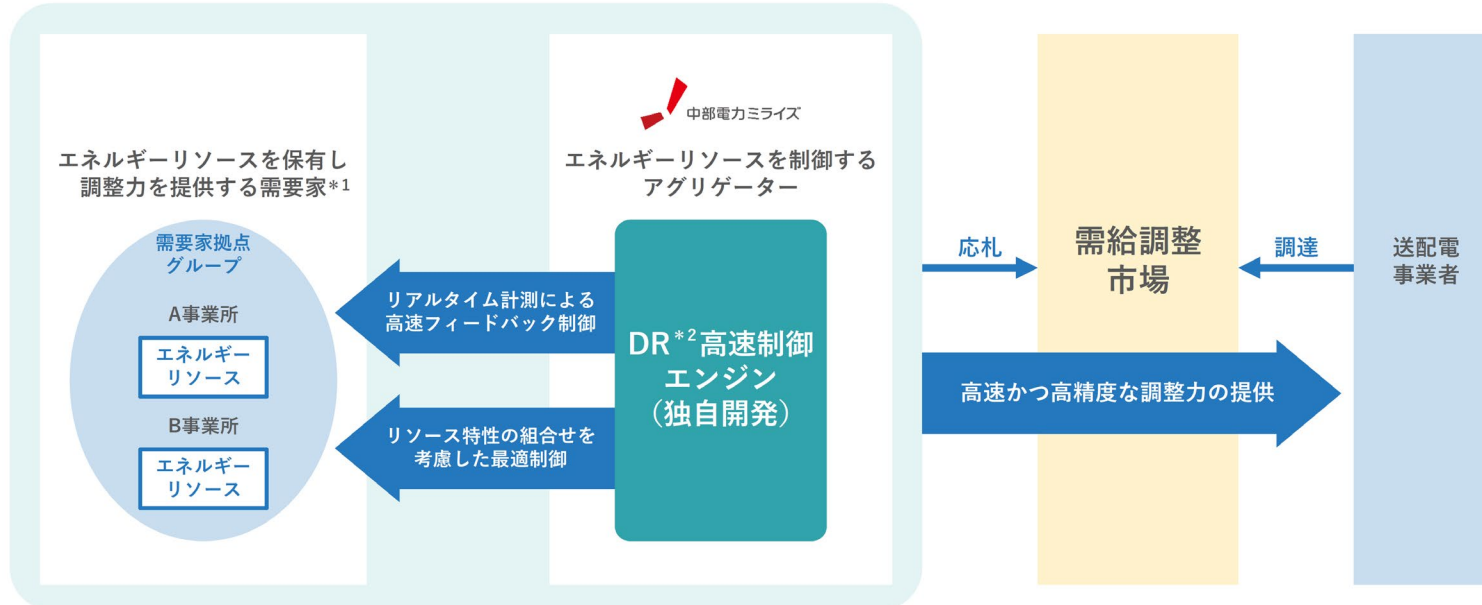
しかし、スマートメーターの導入などDXの進展により、時間帯別の電力使用量をリアルタイムで把握できるようになったことから、中部電力ミライズでは、幅広いお客さまがDRへ参加できるようシステム環境を整えてきました。電力需要の多い法人のお客さま (大規模な工場など) を対象としたDRサービス「コツコツネット」では、DRを依頼する時に、目標電力量を「見える化」することでお客さま側でもモニタリングしながら電力使用量を調整していただけるという仕組みを構築しています。これにより、DRの精度を上げるとともに、お客さまのインセンティブを最大化することができるようになっています。

また、中小企業や個人のお客さまには、簡単で取り組みやすい「NACHARGE (ネイチャージ) 」 (2022年7月～) の提供を開始しました。このサービスは、電力需要の調整が必要なタイミングで会員に通知して電力使用量を調整いただき、そのアクションに対するインセンティブとしてポイントなどを提供するというもので、30万件以上のお客さまにご利用いただいております。



エネルギーリソースの遠隔制御で、高度な調整を実現させる。

2021年4月、全国の電力需給バランスをとるために必要な調整力（依頼に応じて電力使用量を増減させること：柔軟性を持つ電源）を取引する市場である「需給調整市場」が開設されました。この市場の登場により、送配電事業者は、これまでのエリアごとの公募調達に加え、エリアを超えて調整力をやりとりすることで、より効率的な需給運用が可能になりました。需給調整市場では、電力の品質を安定化するために、高速で、かつ精度高く需給バランスを調整することが要求されます。そこで中部電力ミライズでは、お客さまの電力使用量を秒周期でリアルタイム計測し、その実績値に基づいて蓄電池を充放電する高速フィードバック制御や、発電機や蓄電池など、エネルギーリソースごとの特性を考慮した最適制御など、DXを活用し、高速かつ高精度な制御を実現するシステムを開発しました。これにより、需給調整市場への調整力の供出を可能にし、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの普及拡大への貢献を果たしています。



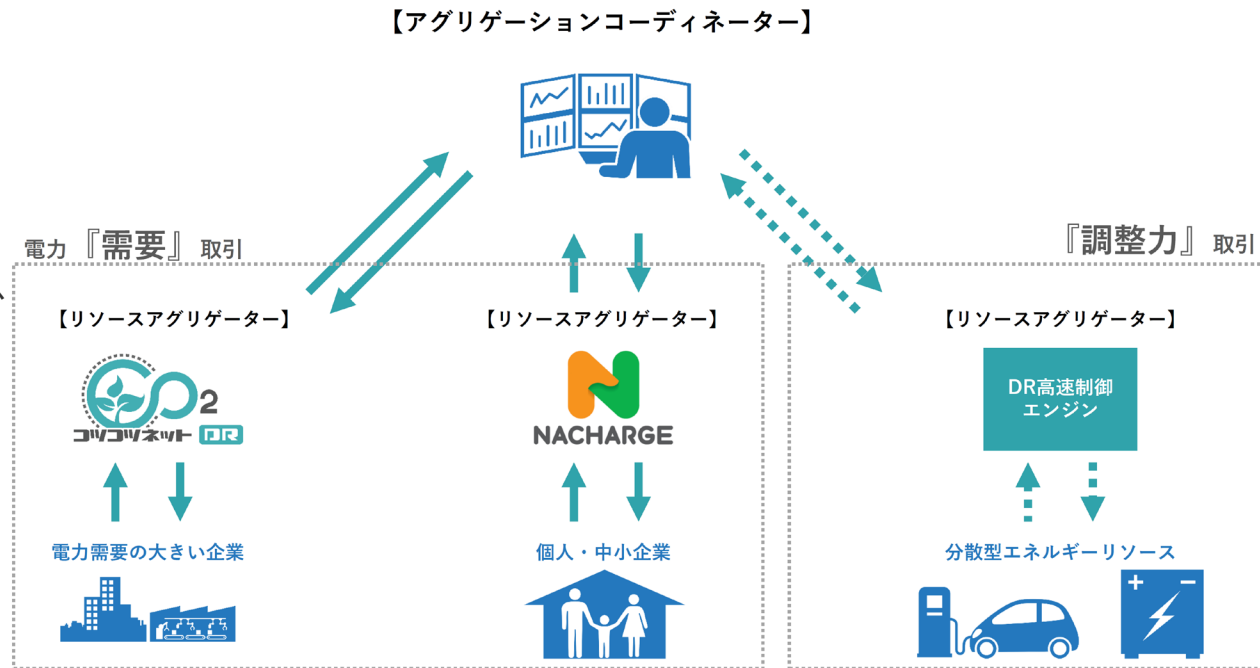
*1 電気の供給を必要とし、供給を受けて使用する消費者 *2 デマンドレスポンス

デジタル技術で需要家を一つに束ね、カーボンニュートラルに大きく貢献。

こうした電力需要を調整・管理する仕組みを提供する事業者を「リソースアグリゲーター」と呼びますが、リソースアグリゲーターを取りまとめ、電力の需給バランスを踏まえたDRの実施判断をおこなうのが「アグリゲーションコーディネーター」です。中部電力ミライズは、コトコトネットやNACHARGEを通じて法人や個人のお客さまに対する「リソースアグリゲーター」としての役割を果たすとともに、「アグリゲーションコーディネーター」としての側面も持っています。

中部電力ミライズでは、独自のシステムを開発・運用してDRの実施コストや電力の需給状況等の情報を取りまとめ、DRの実施判断を最適化する取り組みを進めています。これにより、需給ひっ迫が懸念されるタイミングでDRを実施して電力不足を回避したり、電力市場価格の高騰が見込まれるタイミングでDRを実施して電力調達コストを最適化したりといったメリットを生み出し、電力安定供給とコスト低減に役立っています。

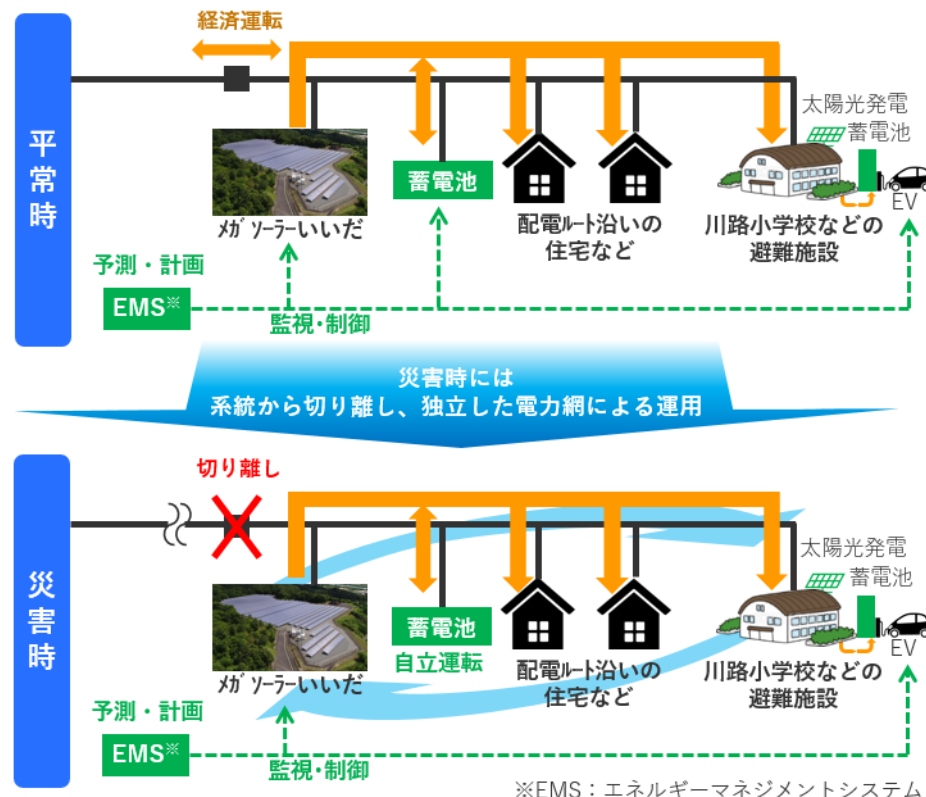
これまで発電所からお客さまへの一方向だった電気の流れは、今や、ご家庭や工場、企業などに太陽光パネルが設置され、さまざまな場所に「発電所」ができることにより双方向化してきています。中部電力グループは、リソースアグリゲーターとしてお客さまと向き合い、一つ一つの「発電所」の価値を取りまとめるとともに、さらにそれらをアグリゲーションコーディネーターが担うシステムとつなげることで、需要・供給の双方の最適化を図っていくことを目指しています。これらの実現は再生可能エネルギーの普及拡大、ひいてはカーボンニュートラルの実現に大きく寄与するものと考えています。



災害時にこそ、電気が届く安心を、いち早く。

長野県飯田市。標高差2,700mを超える我が国最大級の谷地形であり、豊かな自然と優れた景観が魅力のこの街は、これまでに幾度となく豪雨による災害に見舞われてきました。山間部での土石流、「暴れ川」とも呼ばれる天竜川の氾濫、洪水、土砂崩れ…。こうした災害を契機として、災害への備えに対する住民の方々の意識も高く、また指定避難施設などの重要な拠点が集まる川路地区において、中部電力グループと飯田市は、災害による長期間の停電発生時においても自立的な電力供給が可能となる仕組み「地域マイクログリッド」を構築。

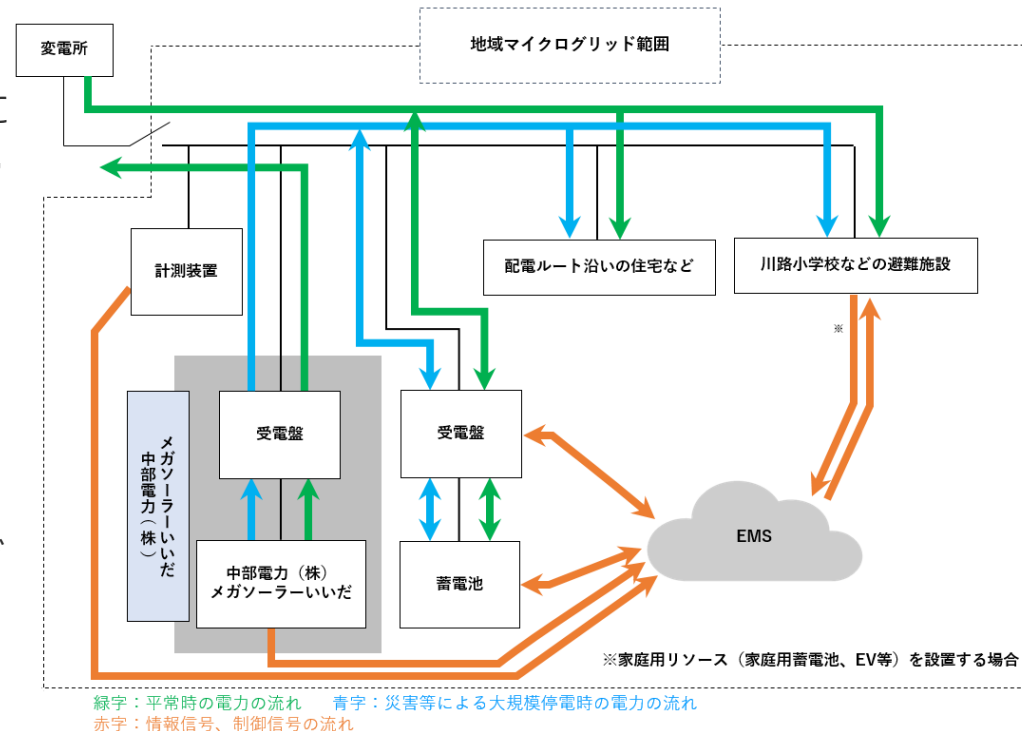
災害時には、平常時の電力系統から切り離し、同市川路地区で共同運営する「メガソーラーいいだ」を核とした小さな電力ネットワークをつくり、避難施設などへ電力を送り届けます。飯田市だけでなく、局地的な甚大災害は、近年、増加傾向にあります。そのため、停電時の電力供給のいち早い再開は大きな課題となっており、地域単位での電力ネットワークの構築は、社会的貢献度の高い事業でもあります。中部電力グループは、飯田市や地域の皆さまとともに、地域マイクログリッドを通じて、災害時のレジリエンス（回復力）の向上に取り組んでいます。



地域で創ったエネルギーが、地域の課題を解決する。

地域マイクログリッドを構築すると、災害により系統からの電力供給が途絶えても、復旧を待たずに供給再開が可能となります。その仕組みは、中部電力グループが所有する「メガソーラーいいだ」（1,000kW）を中心に、自立運転時の調整電源に系統用蓄電池を導入。クラウド上に構築したEMS（エネルギーマネジメントシステム）から、各種の設備に取り付けたIoTゲートウェイを通じて設備の監視・制御をおこないます。EMSは発電予測や需要予測をおこない、リソースを制御。配電ネットワークは既存のものを活用することで、インフラへの投資も最小限に。一方、蓄電池を非常災害時のためだけに設置することは、経済的に成り立ちません。このため、平常時はVPP(バーチャルパワープラント)リソースとして活用し、収益を得ることが基本となります。

今後、再生可能エネルギー電源や蓄電池の価格低下が進めば、さらなる普及拡大が見込まれます。また2032年以降には再生可能エネルギーの固定価格買取期間が終わり、発電事業者自らが売電先を見つけ、運用をおこなっていくことが必要な電源が増えていきます。地域マイクログリッドは、再生可能エネルギーの地産地消やVPP運用を通じたリソースの有効活用・収益向上を図る手段の一つでもあるのです。この他、飯田市では中部電力ミライズが提供する家庭向けデマンドレスポンスサービス「NACHARGE（ネイチャージ）」を活用し、地域の省エネ活動の推進を予定。将来的な展望として、取り組みに応じて付与されるポイントを、地域通貨と連携させることなどにより、地域経済を循環させ、地域の活性化へと繋げていきたいと考えています。中部電力グループは、地域と脱炭素化に取り組むとともに、安全で安心できる強靱な社会の実現を目指しています。



いつも変わらない電力を届け続けること。それが、電力会社の一番の使命。

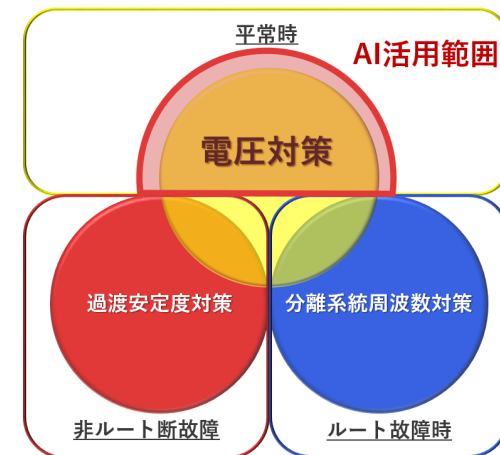
太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入が推進される一方、再生可能エネルギーは日照条件・風量など自然環境で発電量が左右されるという問題が切り離せません。安定した電力供給が使命となるインフラ事業において、予測外の発電量の増減は適正な電圧範囲を逸脱する原因の一つです。それによって、調相設備や変圧器タップなどの電圧調整機器の動作回数を大幅に増加させることも判明しています。

中部電力グループ管内の中でも長野方面の電力ネットワークは、株式会社JERA 上越火力発電所の大電力を長距離にわたって送電しており、元来、過渡安定問題や電圧変動問題など複合的な問題が発生しやすい系統です。電力ネットワークを安定運用するため、これまで中部電力グループはオンライン系統安定化システムの一つである長野方面ISCシステムを活用してきました。本システムでは、夏季重負荷時など最も厳しい状況下を想定し、技術者の手で電圧運用の整定値を算出することで、安定した電力供給を支えてきました。

しかし、昨今の再生可能エネルギーの増加により、従来以上の電圧変動が懸念されています。想定される運用状況も膨大となり、従来の方法では適正な整定値の算出が容易ではなくなることから、早急な対応が求められていました。

世界初、AIを電力の安定供給に活用。

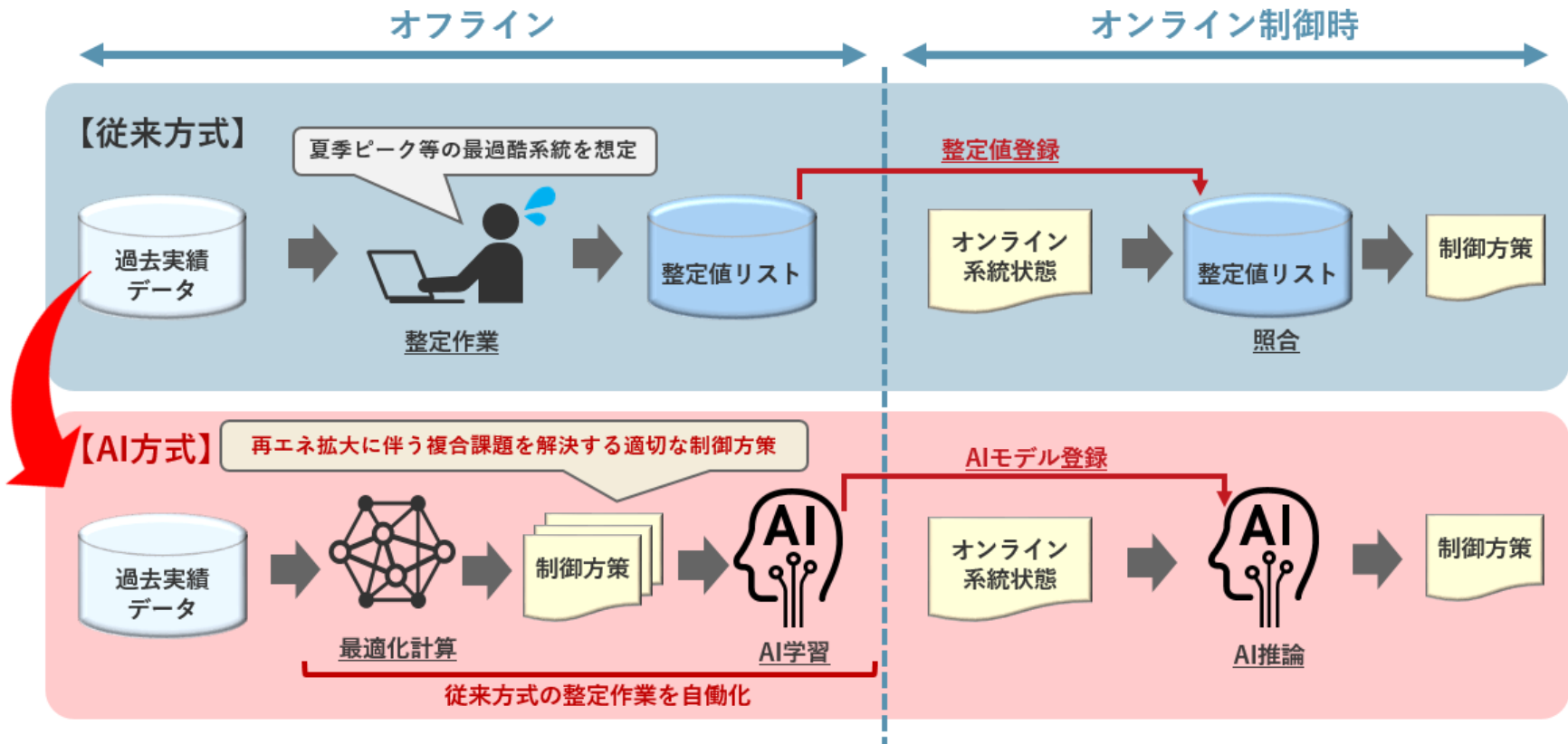
中部電力グループでは、そうした新たな課題に立ち向かうため、AIを活用した電圧制御手法を開発し、長野方面ISCシステムにAI機能を搭載しました。



事例Vol.3 : 増える再エネに対応 AIが電圧をコントロール (2/3)

新システムでは、予め各種運用条件を満たした適切な電圧調整機器の状態をオフラインでAIに学習させ、オンライン制御時に学習済みAIモデルが出力した結果に基づき制御対象を決定します。AI方式により、さまざまなオンラインシステム状態に対して最適な制御内容を瞬時に演算することで、機器動作回数の低減が可能となりました。

技術者の手による整定算出では、夏季重負荷時など最も厳しい状況下を想定しており、電圧調整機器の不要な動作回数を重ねる一因となります。各機器は予防保全として動作回数に応じて点検・部品交換を実施しているため、AI活用によって機器の維持や取替コストの削減が可能となりました。



電圧制御にAIを用いるのは、世界的に見ても中部電力グループだけの革新的かつ先駆的な取り組みです。電気学会 第79回電気学術振興賞においても、進歩賞を受賞しています。

今後はAIモデルを高度化し、さらに理想的な電圧制御を実現するほか、AI学習まで自動化することで人の手が完全に不要なシステムも視野に開発を続けています。

また、他のシステムへの導入も検討を進め、将来的な労働人口減少社会かつ再生可能エネルギーを用いた発電が増加する社会においても、トラブルのない安定した電力供給の実現を目指していきます。DXを通じて、脱炭素社会・GXも実現していく。中部電力グループの未来に向けた一歩です。

安定した電力供給を支える、高度な保守・保全技術。

いつも安定した電力を供給するために、電力設備の保守・保全業務は欠かせないものです。保守・保全の品質を維持することはもちろん、絶えず手段のアップデートを続けることも中部電力グループの使命です。

社会においてテクノロジーが急速に進化したように、電力設備の保守・保全技術も常に進化しています。電力設備の開発や更新、より優れた機器・システムの導入、さらに近年は再生可能エネルギーの発電量の増加への対応など、未来に目を向けたエネルギー改革も進んでいます。電力供給において目を配る範囲が増えた今、保守・保全を合理化・高度化し、ひいては省力化させることは、電力の品質維持を縁の下で支えるために大切な工程です。デジタルを活用した保守・保全技術を確立することは、適時適切な点検の実施や不測の停電などの発生を減らせ、コストの削減にも繋がります。

今に留まらず、未来の電力インフラまで考える。中部電力グループの保守・保全は、日々進化を続けています。

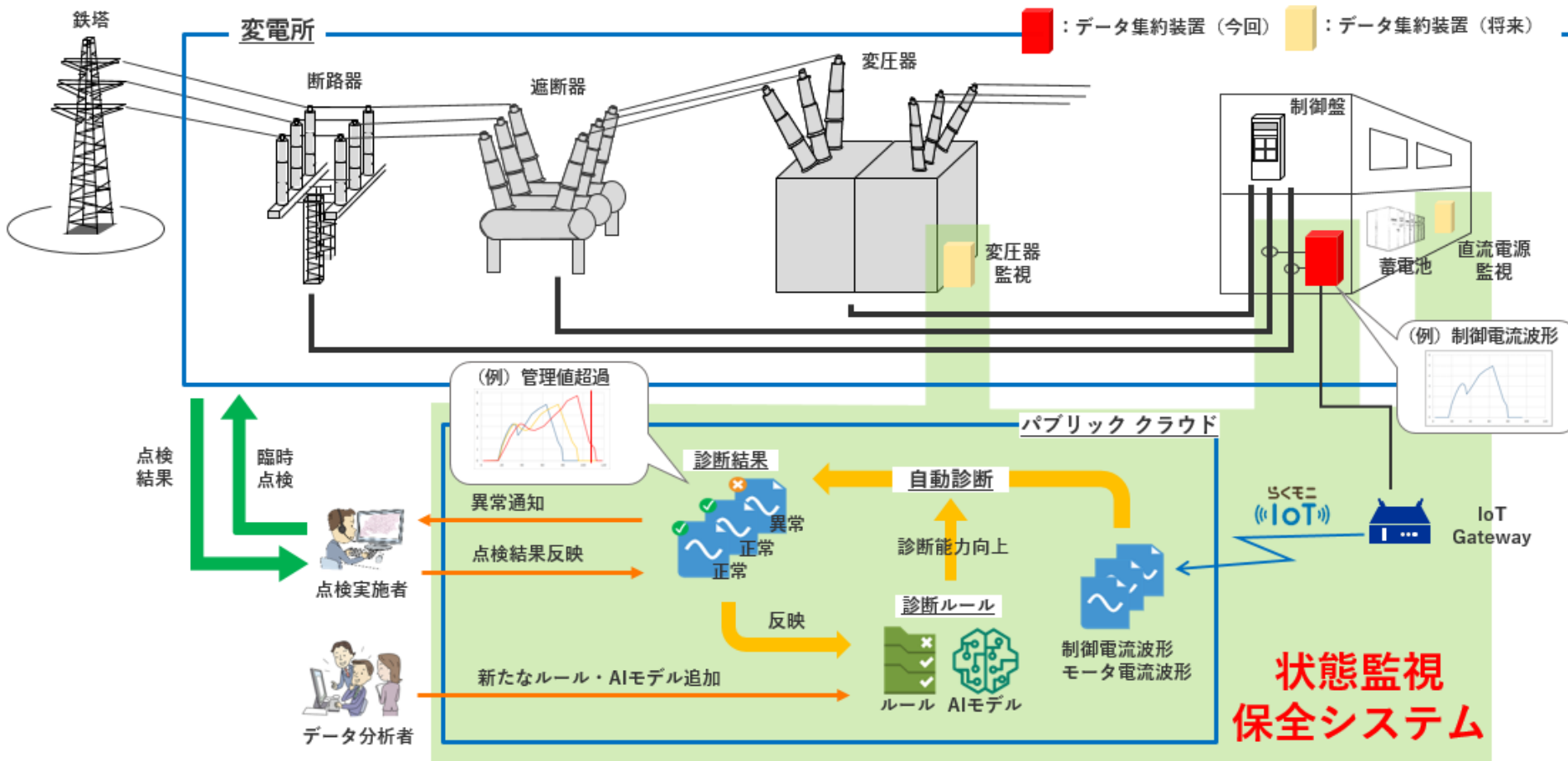
蓄積したデータが、新たな保安技術を作り出す。

電力がお客さまの元に届くまでには、さまざまな設備を通過します。当然、保守・保全の範囲も広く、街中から山間部まで、日々どこかで点検・整備がおこなわれています。中部電力グループでは、その点検・整備のサポートをDX化しています。

高い電圧を家庭用や工業用に変換する変電所では、開閉器に対して<状態保全監視システム>を導入。機器動作時に流れる電流波形をその都度自動分析することで、機器状態を常時監視することができるようになりました。

従来は設備の健全性を保つための点検を3～6年に1回の頻度で実施してきましたが、劣化の兆候や故障の予兆をキャッチできるようになり、故障前の適切なタイミングで点検・手入れをおこなうことで、故障防止と保全コスト削減の両立が可能となりました。2021年の試行運用開始以来、約40件の故障兆候を把握し、手入れや部品交換をおこなうことで安定した電力供給を維持しています。今後は、さらにデータを蓄積し、異常・劣化予知の精度向上を図るほか、開閉器以外の機器への展開も実現しようとしています。

事例Vol.4 : デジタルで電力保安をスマート化 (2/3)



電力事業の枠を越えて、空飛ぶドローン。

中部電力グループでは、日常的な昇塔点検や送電線故障時の点検にドローンを活用し、送電線や鉄塔を撮影、状態の確認をおこなっています。これまで、ドローンの手動飛行による送電線や鉄塔への接近撮影では、設備の損傷リスクに加え、操縦者のスキルによって撮影画像の品質に差が生じていました。また、ドローンで取得した膨大な量の画像を鉄塔や設備部位ごとに仕分け・整理するのに多くの時間を要していました。

そこで、ドローンの自動点検飛行技術を開発。モバイル通信を利用し、現場で「自動飛行ルート作成～自動点検飛行～点検画像データの自動仕分け・管理」という送電設備点検業務のサイクル全体を一貫して実行できる専用クラウドアプリケーションを用いて、実用化しました。これによって、安全かつ簡単に高品質な画像の収集・管理が可能となりました。加えて、本技術は、ドローンの種別を問わず連携が可能のため、導入のハードルが低いこともポイントです。

また、静岡鉄道株式会社の日本平ロープウェイにおける通信線の設備点検に本技術を活用するなど、電力事業の枠を越え、地域社会への貢献など将来性も期待されます。中部電力グループ内においては、さらなる点検品質の向上と保全業務の高度化を目指し、機能の拡張も進めています。将来的にはAI異常検出システムとの連携や、完全目視外飛行を実現し、さらなる巡視・点検業務の省力化を実現していく予定です。

膨大なデータを収集・分析し、有効的に活用することで、さらに広がりを見せる中部電力グループの保守・保全DX。今後はさらにデータを蓄積し、経年傾向の把握から余寿命推定をおこない、より円滑かつ効率的な電力運用を拡大していきます。データから広がる新しい世界は、まだまだ可能性を秘めています。

< 適用例 >



2

中部電力グループのDXで、
生活インフラをもっと便利に、安心に。

電力事業で培ったテクノロジーを 暮らしのさまざまなシーンへ展開。

電力事業におけるDXの波及は、さまざまな技術革新をもたらしました。その一つが、データの分析・活用です。中部電力グループでは、従来の電力ネットワークを電力事業に留まらず、その先にある暮らしのサポートにまで拡充。地域のすべての人が、便利で安心して暮らせる毎日をDXで構築していきます。



生活インフラ事例

Vol.1

電力スマートメーターから
ヘルスケア領域のサービスに展開 →P.25

《eフレイルナビ・MeDaCa・血糖クラウド管理システム》

Vol.2

デジタルを活用し、
地域を、子どもを見守る →P.27

《きずなネット／みまもりポール》

Vol.3

電力事業の枠を越え
ガス・水道へデータ活用を拡大 →P.30

人生を楽しむために、「健康」をデジタルで守る時代へ。

中部電力グループは、エネルギーインフラ企業として、電力供給だけでなくあらゆる場面でデジタル技術の活用を目指しています。その一つが、一人ひとりのお客さまの健康に寄り添うヘルスケア分野でのサービスの開発・展開です。加速化する高齢者人口の増加によって、医療・介護給付費は大幅に増加する見通しです。加えて少子化による生産年齢人口の減少も同時に見込まれることから、少子高齢化に伴う課題解決が急務です。この課題解決には二つのポイントがあります。一つは「健康寿命の延伸」、もう一つが「業務の効率化」です。

中部電力グループのデータ活用力を活かし、健康状態を「見える化」。

中部電力グループの数々のヘルスケア領域サービスの中でも、特に当社グループのデータ活用力を活かしているのが、自治体向けフレイル検知サービス〈eフレイルナビ〉です。「フレイル」とは加齢による心身の活力低下により、健康と要介護の中間にある状態です。この状態であれば適切に対処することによって健康な状態に回復できるといわれており、「健康寿命の延伸」を進めるにあたり注目されています。ところが「フレイル」になると宅内に閉じこもりがちになります。このため、特に、一人暮らしの高齢者の場合は周囲が変化に気づきにくくなることから、これまでは民生委員や自治体職員が定期的に訪問して健康状態を確認していました。

中部電力グループでは、そこにデジタル技術を展開。電力データを活用するフレイル検知サービスを開発しました。現在はほぼすべての家庭の電力メーターは通信機能を備えた「電カスマートメーター」に切り替わっており、各家庭における電気の消費状況を30分単位で「見える化」して、オンライン上で電気の使用量の確認や、効率的なエネルギーの利用および供給が可能になっています。

<eフレイルナビ>は、この電カスマートメーターで取得した「電カデータ」をAIで分析して、一人暮らし高齢者の健康状態を個別に「見える化」します。各戸の既存設備を活用することで、カメラや人感センサーなどの機器の設置は不要です。

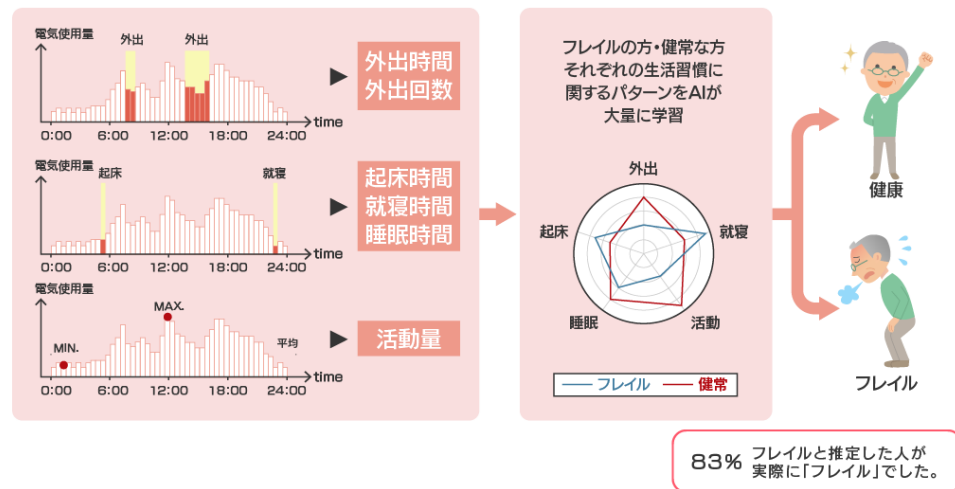
本サービスでフレイルを検知するAIは、開発の段階で健康な高齢者とフレイル状態の高齢者の両者の電気の使い方を大量に学習させており、精度よく「フレイル」を判断することができます。自治体職員が個別に巡回して健康状態の確認をおこなわなくても、高齢者の状態を遠隔で把握できることで、高齢者の「健康寿命の延伸」と自治体職員の「業務の効率化」の両立に貢献しています。

さらに、中部電力グループは<eフレイルナビ>以外にも、医療機関向けサービスの開発に電力事業で培ったクラウドデータベース技術を駆使して取り組んでいます。

患者と医療機関を繋げて治療情報や検査データを共有する<MeDaCa>や、家庭で計測した血圧や血糖値のデータを医師と連携する<血糖クラウド管理システム>など、対面診察はもとより遠隔診療等の場での健康状態の把握を容易にしました。医療機関が減少傾向にある地方の医療環境の向上や増加する患者への対処など、これから急速に悪化が予測される医療課題にも対応し、円滑な医療の提供に貢献していきます。

現在の提供サービスを今後もアップデートし、誰もが安心してより長く健康的に生きられる社会の構築を、中部電力グループのデータ活用力が支えています。

電カデータから判定に用いられる情報を抽出(例)



既存×デジタルで、資産に新たな付加価値を。

中部電力グループは、提供するエネルギーサービスやさまざまなデータサービスから得られたデータの蓄積・分析を可能とするデータプラットフォームを構築することで、お客さまに新たな付加価値を提供し、安心・快適な暮らしをサポートしたいと考えています。こうした中、たいへん多くの方々や自治体から選ばれている、中部電力グループの二つのサービスがあります。一つは、長年ご利用いただいている学校連絡網サービス接点を活用し、子育て世帯の皆さまへの最適な情報提供を支援する〈きずなネット〉。そしてもう一つが、電力をお届けするインフラを活用した、地域の防犯に貢献する〈みまもりポール〉です。いずれも、すでにあるものを土台としながら、そこにデジタル技術を組み合わせることで新たな価値を生み出した、私たちならではのDXの取り組みです。

「伝える」を、早く・正しく・安全に。連絡網の新しいカタチ。

学校や企業、あるいは地域といったコミュニティにおいて、かつては電話による緊急連絡網が利用されていました。しかし個人情報保護の観点や運営上の負担軽減などにより連絡網は見直され、カタチを変えて運用されています。〈きずなネット〉は2005年よりメールによる連絡網の提供を開始。情報を正確に、確実に、そして素早く伝える連絡手段としてご評価いただき、現在1,800を超える学校・幼稚園・保育園などにご利用いただいております。利用者は100万人を突破しています。

スマートフォンへの移り変わりに応じて〈きずなネット〉もアプリへと進化。データによる資料配布や保護者アンケート、欠席連絡など学校・保護者の負担を軽減する機能を充実させるとともに、アプリという接点をより積極的に活用し、防犯情報・防災情報・地震津波情報・お天気情報や子育てに役立つ情報など、安心・安全な生活に役立つ多面的な情報の配信をおこなっています。

事例Vol.2 : デジタルを活用し、地域を、子どもを見守る (2/3)



さらには、情報過多となっている今の時代において子育て世帯の皆さまへ最適な情報配信をおこなうため、アプリ登録情報などを基にユーザー属性、価値観などに基づいたタイプ分類（クラスタリング）を推進。よりきめ細かい情報の選択とお届けを可能とするとともに、将来はマーケティングに活用できるプラットフォームへと<きずなネット>は進化を続けています。

連絡網

18年
の運用実績

導入団体
1,800

利用者数
100万人

「進路サポート」チャンネルでは、子どもたちのキャリア教育等を支援する情報をお届けいたします。バックナンバーはこちら<https://kizuna.chuden.jp/careersupport/index.html>
この記事は2021年1月28日現在、一般社団法人アスバシンの情報のもとで中部電力が作成しています。

★取材報道員！ 進んだらクリックしてください！

学び・進路サポート
配信サポート: 中部電力

地域情報

イベント

長久手おやこ劇場まるさんランド 舞台を観ながら、心豊かな子育てを♪

【ベビーカーでもOK】【親子で参加】レッツ☆ウォーキング

このイベントは、地域の真ん中の方から、あんなで活動したいとの声から生まれたものです。コロナ禍で活動不足、人と話す機会が減ってしまったなどの状況は、高齢者も、子育てしている方も一緒ではないでしょうか。私たち、長久手市社会福祉協議会は、多世代のつながりをつくる活動をしています。子育ての高齢者との交流をしつつ、近くの公園までおしゃべりを楽しみながらウォーキングし、身体を動かしましょう♪子育て世代の方の参加大募集です☆ ベビーカーでの参加も大歓迎です☆

ウォーキングは全長約1.5km、おおよそ30分程度です。

タイムスケジュール
10:00 集合 西小松区民生活ステーション 集合場所
10:05 出発 ー
10:30 公園 到着→休憩→出発

よみもの

子育て

小学生・中学生の不登校支援！ 雑誌掲載インタビュー☆

小学1年生へ！ 基礎習字テストの傾向と対策、勉強法を解説

【お仕事インタビュー】vol.10 動物病院スタッフ

児童館のアイデンティティの確立と、親の'stand by'

シングルマザーはマイホームを購入すべき？メリットとデメリット、住宅ローン事情をー

名古屋ワイルドフラワーガーデン プルーフネットでおぼろ！

子ども食堂とはどんな場所？現状や目的、役割を解説

近年、メディアや街中で見かけることの増えた「子ども食堂」。名前を知っているけれど、あまりよく分からない...という方も多いかもしれません。

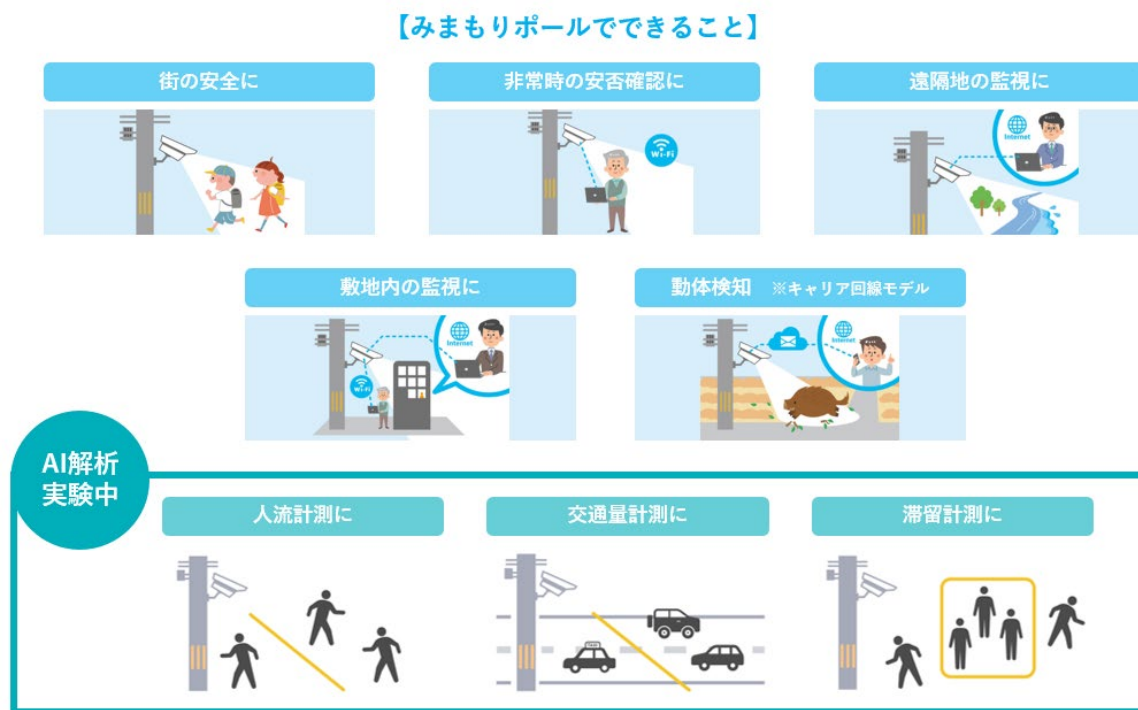
子ども食堂とは、困窮を抱える子どもたちに食事の提供をおこなう社会活動。これは、子どもだけの支援だけでなく、地域における交流拠点などとしてさまざまな役割を果たすことが期待されています。子ども食堂とは何か、社会的役割、目的、子ども食堂の「今」をご紹介します。

「どこにでもある」という安心。“届ける”電柱は、“見守る”電柱へ。

私たち中部電力グループが電力を送り届けるために欠かせない電柱。約30～50m間隔で設置され、全国には約3,600万本の電柱が立っています。それぞれの電柱には固有の識別番号が割り当てられており、位置情報を把握することができます。どこにでもある電柱の、こうした特徴を活かし、本来の役割とは異なる新たな活用方法を見出したのが、電柱から地域を見守るサービス〈みまもりポール〉です。子どもを狙った犯罪、空き巣や放火、痴漢など、人の目の届きにくい場所で発生する事件は未だに後を絶ちません。こうした犯罪の抑止力に役立つのが防犯カメラの設置です。ところが電柱や街路灯、信号などに設置するには手続きに時間も手間もかかってしまいます。

〈みまもりポール〉なら、お申込みから設置、メンテナンスまでワンストップでサポート。(※1) 通常時は事件発生に備えた証拠保存としての録画を、また事件発生時にはデバイスの無線LAN機能を使って映像をダウンロードできます。キャリア回線モデルであれば、通信回線により、遠隔地からリアルタイム映像を監視することも可能です。こうした活用メリットから、防犯・監視目的だけでなく、人流や動員数の計測、交通量計測や自動車の速度監視など、映像をAIによって解析する実証試験や検討が進んでいます。電力をお届けする電柱が、地域や人を見守る“目”へ。中部電力グループは、生活インフラにデジタル技術を取り入れ、皆さまの暮らしの便利と安心を支えています。

※1 NTTの電柱への設置などご利用条件によりお客さまによる手続きが必要な場合があります。お客さまによる撮影同意の取得や道路占用申請については中部電力グループがサポートをいたします。

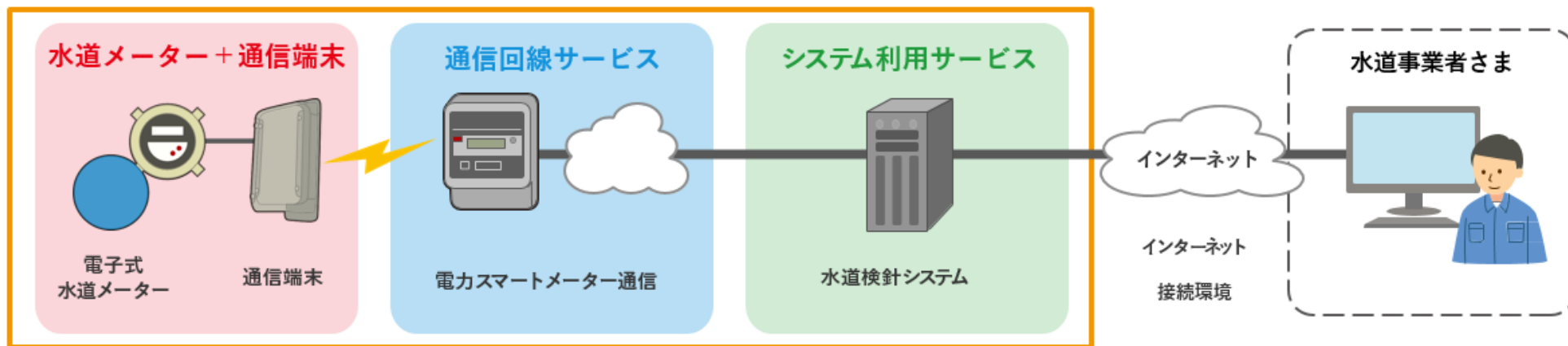


電力スマートメーターを活用したガス・水道へのテレメータリングを展開。

電力・ガス・水道メーターの検針は、これまで検針員が現地を訪問し、確認するのが一般的でした。しかし、少子高齢化による労働人口の減少やIoT技術などの進展を受けて、コストの低減を図りつつ、検針や保安業務の高度化、検針データを活用したサービスの拡充が求められるようになりました。

中部電力グループでは主に自社設備で通信ネットワークを構築し、通信機能を備えた新しい電力メーター「スマートメーター」の設置を進め、2022年度末に中部電力エリア内すべてのお客さまへの設置をほぼ完了しました。現在では通信機能を使って自動検針をおこなうだけでなく、遠隔から電気の入切などの制御やメーターの監視もおこなっています。

中部電力グループでは、この自社で構築した電力スマートメーター通信ネットワークを活用し、電力のみならずガス・水道においても自動検針や遠隔制御・監視ができる、共同検針サービスの提供を2021年4月から開始いたしました。



検針データの活用は、生活者の安心にも繋がる。

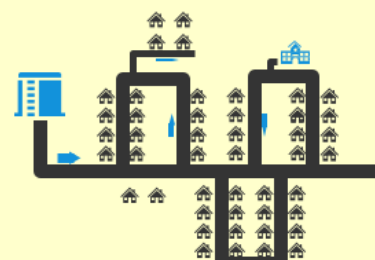
共同検針サービスを利用することで、ガスにおいては、自動検針のみならず、ガスコンロのつけっぱなし、ガス漏れなど緊急時の警報発信や遠隔遮断という制御も可能となり、利用者の安全性の向上にも繋がります。また、LPガスでは、使用量データをこまめに取得することで、ボンベ交換を適切なタイミングでおこなうことができ、ボンベ内のガスをしっかり使いきることで、従来ならば無駄となっていたエネルギーの削減に貢献できます。

水道においては、漏水・逆流の警報はもちろん、水の流量・流向・流速と使用水量のデータにより、実態に則した水道管内の水の流れを把握することが可能となり、管路口径やポンプ能力などの適正化を図ることで設備更新費用の削減にも貢献できます。また、使用水量のデータは、時間帯別料金など、多様な料金制度への活用が期待できます。

今後は、アプリを用いた使用量・料金の見える化や異常使用量の通知などのサービスを提供することで、エネルギーの無駄削減、高齢者見守りやフレイル検知など高齢者向けサービスの展開によって社会課題の解決や安心なまちづくりにも寄与するなど、持続可能な地域社会の実現に向けて大きく貢献していきます。

水道設備の更新費用削減

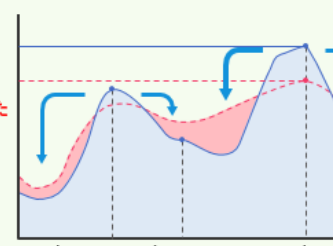
使用水量などの各種データを活用し、管網解析を精緻化解析結果を基に、流速などから管路の更新口径を検討して管路布設替え（ダウンサイジング）。



多様な料金制度への活用

例えば、水の使用量は朝型と夕方にピークを迎え、日中と深夜は使用水量が少ない場合、時間帯別の料金を設定し、水使用量を平準化。


現在の時間最大配水量



ピークカット、ピークシフトした時間最大配水量

高齢者見守り

独居高齢者などの水の使用状況より長期不利用などの異常を把握。




昨夜、水の使用がありません

長期不利用などの異常を見守る側（別居家族や行政など）に通知

フレイル※ 検知

独居高齢者の水道使用量などのデータからフレイル状態を把握することで要介護状態への移行を未然防止。認知症の把握への効果も期待。



水道使用量および電力データ → AIによるフレイル検知 → 予防・改善策の展開

※健康な状態と要介護状態の中間に位置する、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態

3

中部電力グループのDXで、
地域企業の力をさらに伸ばし、高める。

技術・知見で中小企業のDX導入を支え、 地域の活性化に貢献。

中部電力グループは、電力を届けるだけでなく、より良い社会の創出にまでフィールドを広げています。私たちのさまざまなDXの技術・知見を、地域の中小企業へも展開。一企業だけではハードルの高いDX導入を支えます。お客さま・地域の成長に留まらず、効果的なエネルギー活用による社会貢献、そして中部電力グループの成長へも繋がっていく取り組みです。



地域企業へのソリューション事例

Vol.1

中小企業のDX導入への
障壁をなくす

→P.35

《協創型DXソリューションサービス》

Vol.2

“エネルギーの見える化”で
最適稼働へ

→P.37

《法人のお客さま向けIoTソリューション》

簡単かつ便利に、共にシステムを構築する中小企業向けDXサービス。

大企業を中心に進むDX。一方、社内リソースの少なさや、外部システム開発会社との関係性が希薄な中小企業では独自のシステム開発が難しく、デジタル化による業務効率化やコスト削減をおこないたくてもおこなえない現状があります。私たち中部電力グループは、中部地方を中心に大小を問わず、さまざまな企業と電力事業を通じて接する中で、そうした現実に対面してきました。特に、中部地方は自動車産業を中心に、「ものづくり」が盛んな地域です。多くの企業と接するなかで、中小規模のメーカーでは、類似品の製造事業であってもそれぞれの企業が独自のオペレーションを持ち、製造工程も異なることに気づきました。こうした状況では、昨今増えつつあるパッケージ化されたデジタルシステムを導入することは難しくなります。システムに合わせて業務工程を変えるのではなく、業務工程に合わせたシステムの構築が求められている、私たちはそこに着目しました。

元来、中部電力グループでは社内システムを自社構築してきた土壌があります。そのプロセスを背景に、既存のアプリ開発プラットフォームを活用して、お客さまごとのご要望に合わせて機能を柔軟にアレンジできるシステムを構築。これが<協創型DXソリューションサービス>です。中部電力グループ独自のプラットフォームを活用するため、カスタマイズが容易で、お客さまのニーズを適切に取り入れながら、システムが業務にフィットするまでサポートすることが可能です。



現場に足を運び、システムの最適化を目指す。

業務におけるデジタルシステムの導入といっても、そのシチュエーションは多岐にわたります。中部電力グループでは綿密な面談に先立ち、中小企業のDXのハードルを下げるために、多くの現場でおこなわれる業務から選定した簡易的なシステムパッケージを用意しています。日報管理・図面管理・在庫管理・備品管理・工程管理など基本のシステムを構築。ヒアリングを基に個別の事例に合わせてシステムをカスタマイズします。

DXを進めるにあたり、現場を訪れ業務内容を必ず確認することを大切にしています。高度な機能をいくつも搭載することが素晴らしいデジタル化だとは私たちは考えません。その現場にフィットしてはじめて、デジタル技術は力を発揮します。ヒアリングを基に、現場に本当に必要な機能を厳選。実証実験を重ねながら、システムをより良い仕様へと改善していきます。業務に合わせてシステムを柔軟に構築できるため、多くのお客さまから好評の声をいただいています。

一例として、鋳造メーカーでは、製造に必要な木型の管理の電子化の依頼を受け、QRコードとモバイルデバイスを活用し、入出庫をクラウドでリアルタイム管理できるシステムを提供。かつては1,000点を超える木型を製造のたびに探すことに時間がかかりすぎるという課題を抱えていらっしゃいました。システムの導入により、誰でも収納位置が把握でき、さらにデバイスでの簡単な操作で持ち出し者や日時など入出庫履歴を記録できるなど、管理が明瞭化。業務効率が格段に向上しました。実際の業務現場で、お客さまと協力してシステムを構築することで簡単かつ安価に、作業者が使いやすいシステムをご提供することができました。

中部電力グループの〈法人向けDXソリューションサービス〉のコアは「協創」です。今後もさまざまなお客さまの課題解決をサポートするために、前工程・後工程の連携など幅広い視野でシステム構築を進めていきます。中小企業のDXを支えることは、エネルギー資源の有効活用や安定した電力の確保にも繋がります。地域の力を支え、共に成長することで豊かな未来を創出していきます。

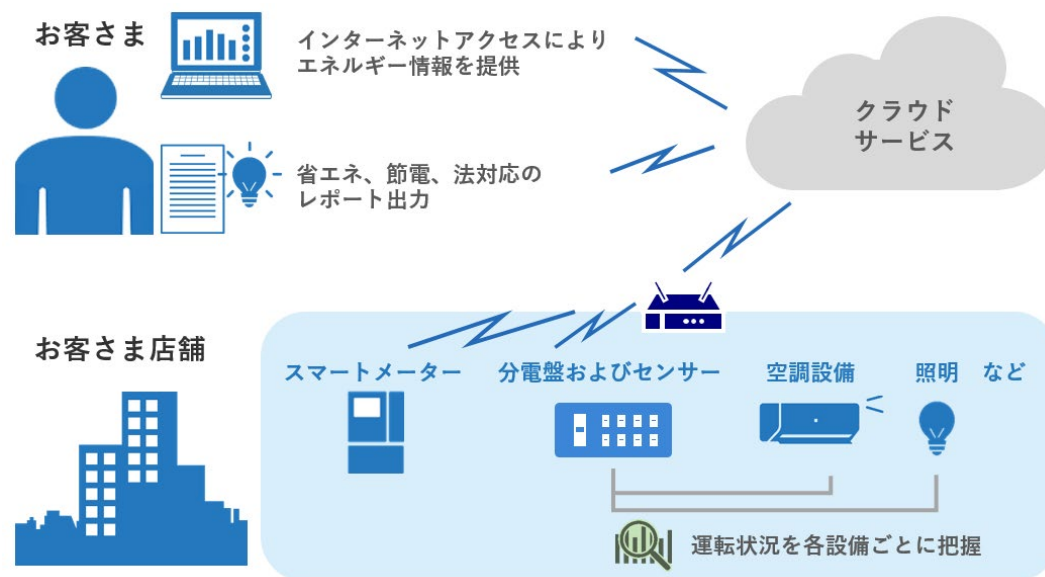
お客さまの現場を変える、中部電力グループ初のIoTソリューション。

中部電力グループのIoT。その中核が電力の見える化です。発電・電力供給において必須の遠隔監視技術を発展させたスマートメーターの導入により、家庭でも一般的となった「電力の見える化」。その流れは産業界でも注目されており、企業のソリューションでも活用が進んでいます。

産業において、電力は欠かせない動力ですが、かさむコストへの対策や、世界中が取り組むカーボンニュートラルの推進により、その使用量の抑制が求められています。その一歩として、エネルギーの見える化が必要でした。

中部電力グループではかねてより、お客さまの工場に計測器を一定期間設置し、電力使用量を計測・分析するサービスを提供してきました。その技術をベースに、クラウドを用いた計測システムを開発。これにより、電流・電力・温度・圧力などさまざまな信号を認識し、精密なデータをリアルタイムに可視化できるようになりました。各データはクラウド上に自動でアップされ、お客さま自身でいつでもデータを確認し、問題点の把握や業務効率化の検討ができます。

国が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギーへのアクションは企業の規模を問わずますます加速していきます。中部電力グループは電力インフラ事業者として、より地球に優しいエネルギー活用に貢献することも私たちの責務と考え、お客さまの現場に＜IoTソリューション＞をお届けしていきます。



データをどう活用するか。“見える化”のその先まで支える。

現在、各種データの計測システムを提供する企業は数多く存在します。提供内容が多様化するなかで、私たち中部電力グループは、見える化のその先まで見据えたサービスを構築しています。

電力事業においても同様に、データは計測（見える化）して終わりではありません。そこが出発点です。収集／蓄積されたデータから問題点や改善点を洗い出し、その先、どう事業活動を変えていくか。それこそがデータ活用の真価です。

中部電力グループでは、見える化からその先の改善まで、ワンストップでお客さまに提供しています。エネルギーを効率良く使うためにどうすべきか。設備の適切な稼働状況をご提案するだけに留まらず、時には非効率な機器の更新など、生産現場を広い目で捉え、アドバイスします。実際に導入いただいた企業においては、非生産時の送水ポンプの停止や換気扇の制御などをおこない、エネルギー使用量5%および水使用量36%の削減を達成しました。

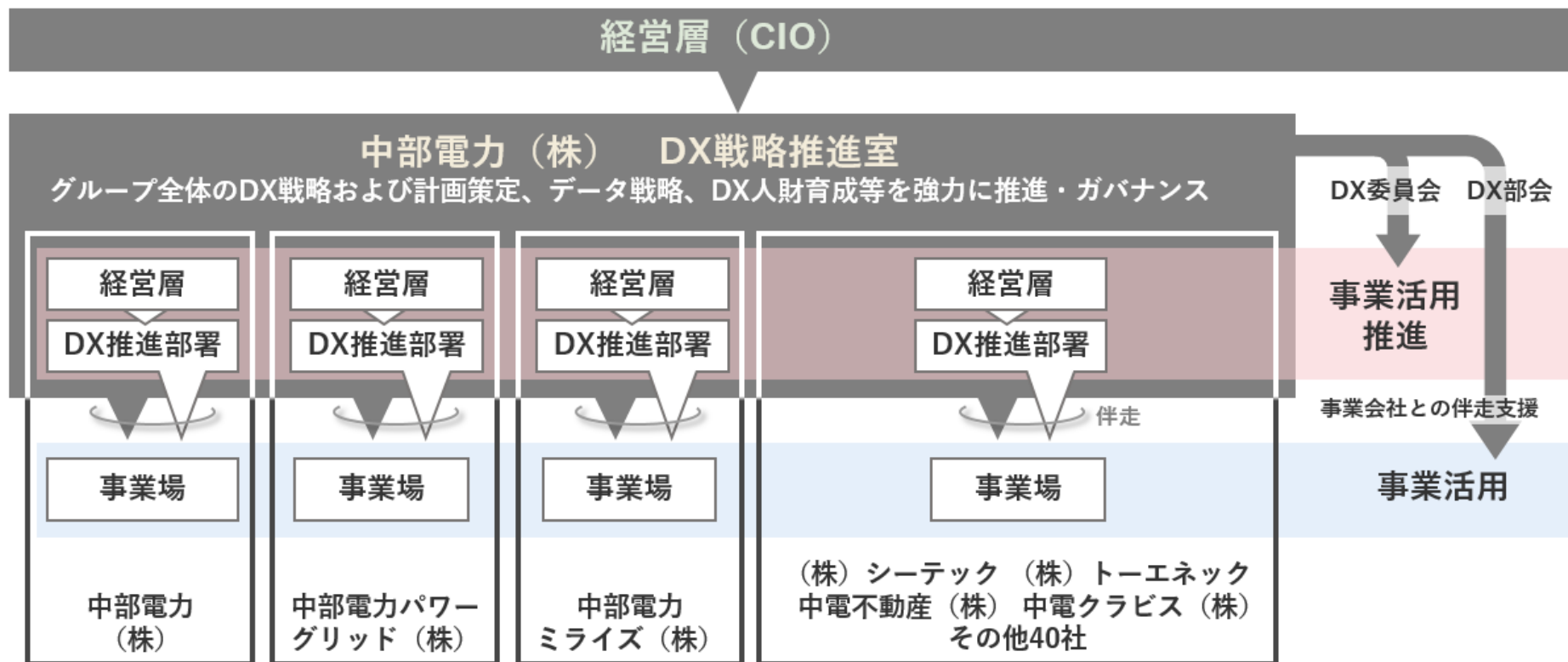
エネルギー事業会社として私たちがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見をもとに、機器とオペレーションをお客さまに合わせて調整することで、多くの現場において、より最適なIoTソリューションが可能となります。

現在は、IoTソリューション導入によるDXサポートに加え、カーボンニュートラル実現に向けた効果的なデータ公表のコンサルティング事業もスタートしています。時代を的確に捉え、電力だけでなくさまざまな付加価値の提供により地域企業のデジタル化をサポートし、パフォーマンス向上に貢献していきます。また、それはお客さまのみならず、中部電力グループにおいても、無駄のない発電・エネルギー利用や環境対策の実現など、豊かな未来の創造へと繋がっています。

4 DXを支えるための サステナブルな組織づくり

中部電力グループでは、CIOが直轄組織であるDX推進戦略室をスタッフとして、グループ全体の企業文化の変革、DX施策実現、DX人財育成等を推進・統制する体制を整備済みです。

一例としては、CIOを委員長、事務局をDX推進戦略室として当社グループ事業会社の関係部門長で構成される「DX委員会」、より実務に近いメンバーによって構成される「DX部会」を設置し、具体的なDX・IT施策を討議する場を定期的に設けるとともに各社の取り組みの統制を図っています。また、DX戦略推進室と、グループ会社であり高度データ分析・AI実装を担う中電シーティーアイおよびTsunagu Community Analyticsなどが連携し、グループ各社におけるDX施策の実行を支援・伴走することで、DX施策の事業活用を実現しています。



中部電力グループでは、CIO下に設置したDX推進戦略室にてグループ会社全体へのDX推進に関する戦略策定・業務執行の指導の権限を集約し、各事業・部門での施策実行を確実化しています。DX戦略推進室を中心とし、企業文化の変革・マインドセットをリードしながらグループのDXガバナンス・データ戦略・DX計画策定・社会課題の探索・DX人財の育成をおこなう体制を整えています。グループ内の各事業領域で具体的なDX施策を実行する部署、それらを技術的に支援（技術開発・高度データ分析など）する部署が連携するハイブリッド型の体制を整えることで、当社グループのDX推進を加速させています。

さらに、CIOを委員長とし、当社グループ内主要事業会社の関係部門長、DX戦略推進室から構成される「DX委員会」、より実務に近いメンバーによって構成される「DX部会」において、DX・IT施策を討議する場を定期的に設けるとともに各社の取り組みのガバナンスを図ることで、グループ全体を挙げてDX推進に取り組んでいます。

DX推進を全従業員が担える環境に

中部電力グループのDXを推進する上で、「従業員一人ひとりの成長・活躍」も欠かせません。中部電力グループのDXは、すべての従業員が、自律的に実践・推進します。

すべての従業員が、DXの取り組みの必要性・企業文化の変革の必要性を認識すること、デジタル技術（ITツール）を活用して業務の高度化・効率化を実践できること、データドリブン経営の代表的な実施方法が分かること。これらを目指し、全従業員向けに、多様な教育プログラムを設けています。

具体的には、中部電力グループ独自のDX・ITリテラシー向上に向けた動画教材を作成・展開し、全従業員が視聴。95%もの従業員が効果を実感し、着実にリテラシーを向上しています。また、経営層から新入社員まで各階層別の必修研修において、階層別に求められる役割・マインドを醸成しながらのDXに関する教育も実施しており、2023年度においては計15回の講義を実施。加えて、オンライン教材の必修化、更なるスキルアップに向けたデータ利活用・デジタル技術に関する選択研修を設けています。

「従業員一人ひとりの成長・活躍」により業務の高度化・効率化をおこない、捻出された人的リソースを、多様なキャリア開発の提供などによりリスクリングし、さまざまな社会課題を解決する成長領域へ挑戦・成功することで、事業の継続的な発展を目指します。

DX推進を実現する人財育成

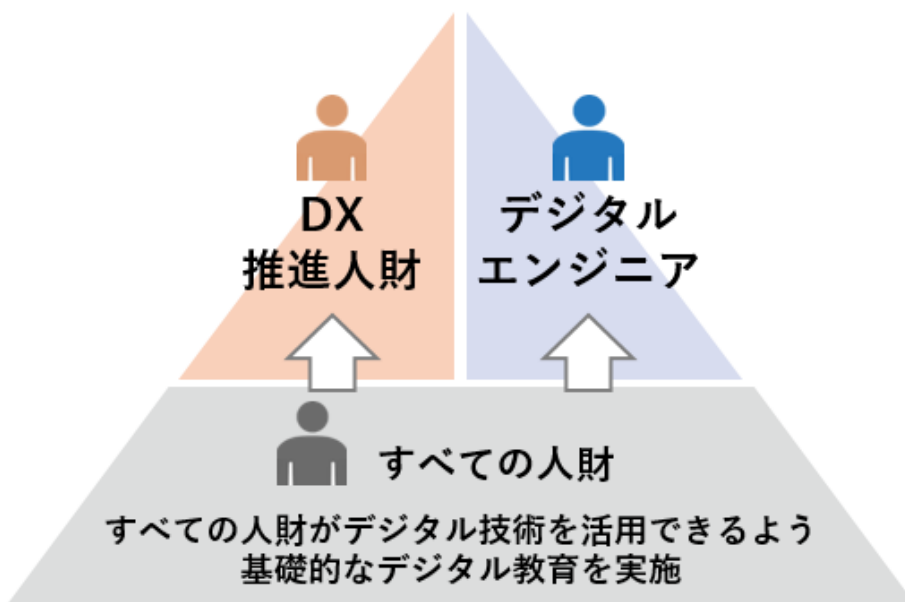
より強力に中部電力グループのDXを推進するために、DX人財の育成も進めています。DX推進を担う人財には大きく分けて二つの役割があります。デジタル技術を活用した業務高度化のプランニング、プロジェクト推進を担う「DX推進人財」、デジタル技術の高い専門能力を持ち、業務設計・実装を担う「デジタルエンジニア」です。

多くの従業員がDX人財を目指すべく、自身のステップアップに必要なスキルをいつでも確認することができるように、スキルセットを社内ポータルに公開しています。社員一人ひとりが自らのキャリアを考え、成長・活躍の機会を獲得することが可能な環境を整備しています。

DX推進人財の育成（2/2）

「DX推進人財」は、「ビジネススキル」「デジタルスキル」「プロジェクトマネジメントスキル」「マインド」の4項目に、公的資格の受講・ハイレベルな業務従事実績・各種研修での良好な成績の獲得など、明確な認定基準を設定。「デジタルエンジニア」においては、iコンピテンシディクショナリの定義に基づき、領域ごとの専門性をより高めるため4つのタイプに分類、10個の職種に細分化し、それぞれの人財を目指すために必要なスキルセット、認定に必要なスキルレベルの設定をおこなっています。これらDX人財の教育プログラムの中では、スキルを実践的に活用し学ぶことをステップ的におこなうことで、お客さまニーズの価値向上や既存ビジネスに捉われない新たなビジネスモデルを創出し、企業文化・社会の変革を実現するDX人財育成を推進していきます。

そして、2020年後半までに、約1,300名のDX人財を育成・確保します。現在は着実に500人超のDX人財を確保しており、中部電力グループのDXの推進力となっています。



DXの”X”に長けた人財 『DX推進人財』

企画開発・創造革新志向をもって課題の本質を理解・整理し、デジタル技術を活用した業務変革・お客さまサービス変革に向けたプランニングとプロジェクト推進をおこなう人財

DXの”D”に長けた人財 『デジタルエンジニア』

高度データ分析・AI環境整備・ITシステム設計などの高い専門能力を持ち、業務高度化・サービス向上に向けた業務設計・実装をおこなう人財

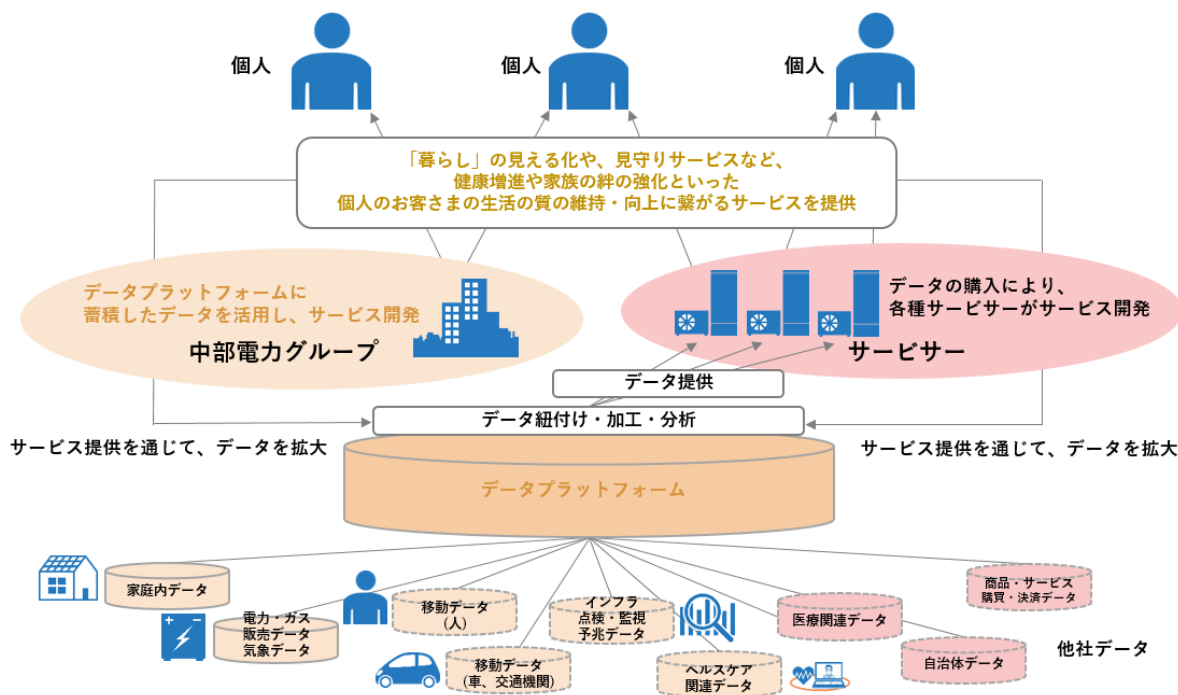
中部電力グループが培ってきたデータ資産

中部電力グループが長きにわたりエネルギーインフラ企業として培ってきたデータは、地域の皆さまへの電力供給やさまざまなサービス提供の中で得られたお客さま情報や、スマートメーターの設置による電力使用データなど、新たな可能性を秘めた膨大なデータであり、重要な資産であると考えています。

その膨大なデータを事業横断・グループ最適で最大限に利活用するためにグループ全体で活用できる「グループ共通データプラットフォーム」を整備し、集約・管理をおこなっています。それにより、気象データやエリア別発電実績など多種多様なデータ・情報を民主化し、デジタル技術活用のご好事例展開や業務高度化・事業横断・グループ最適となるデータ利活用を促進しています。

さらには、気象データや世界を取り巻くエネルギー情勢などの社外データの集約・分析をおこない、社内外データを掛け合わせることでデータによる更なるビジネス価値を創出する姿を目指していきます。

なお、託送業務に係る行為規制および個人情報保護に関する適切な取り扱いのもとで実施します。



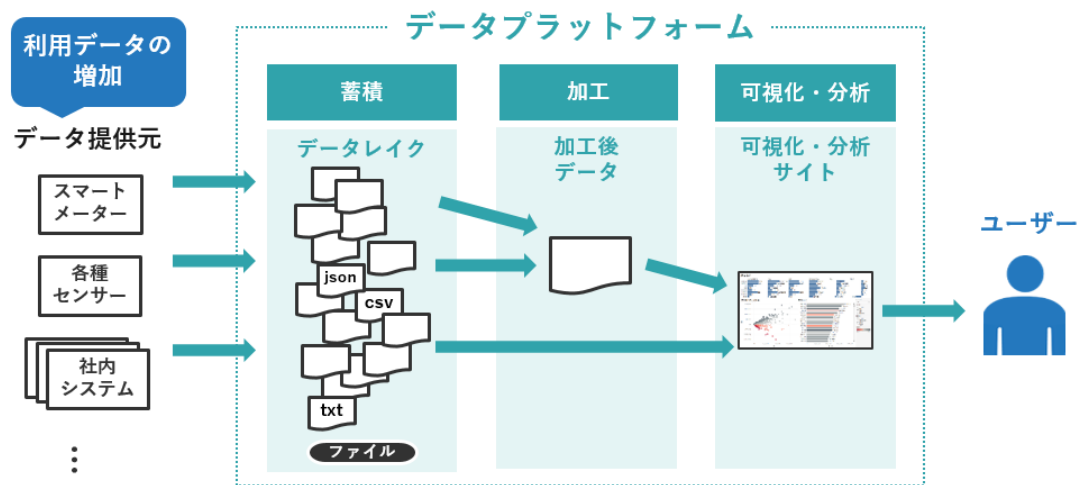
データ利活用を支援する体制整備

中部電力グループが取り扱うデータ資産は膨大かつ多岐にわたります。グループのDX推進の中核を担うDX戦略推進室では、新たなサービス開発に取り組む従業員に対して、データ利活用における技術支援窓口の設置やセミナーの実施、実業務におけるデータ利活用の事例紹介など社内に向けた情報発信をおこなっています。

複数の事業にまたがり必要とされ、業務効率化やお客さまサービス向上といった事業インパクトが大きいデータや、優良事例などグループで共有すべきデータによるアイデア創出、データカタログによるデータの見える化、データ流通を手軽かつ安全におこなう手続きの整備を進め、各仕組みの活用を促すことでデータ流通を活性化しています。

また、提供される各データは管理者や公開範囲などを定めたうえ、適切な管理をおこなっています。

そして、全従業員がデータ利活用に対して一歩を踏み出すことができ、新たなサービス開発に取り組む後押しができる環境づくりを推進することで、グループ内の多様なデータを素早く入手し、日常的にデータと業務を結び付けて仕事を進め、データによるビジネス価値を創出していきます。



DX戦略推進室

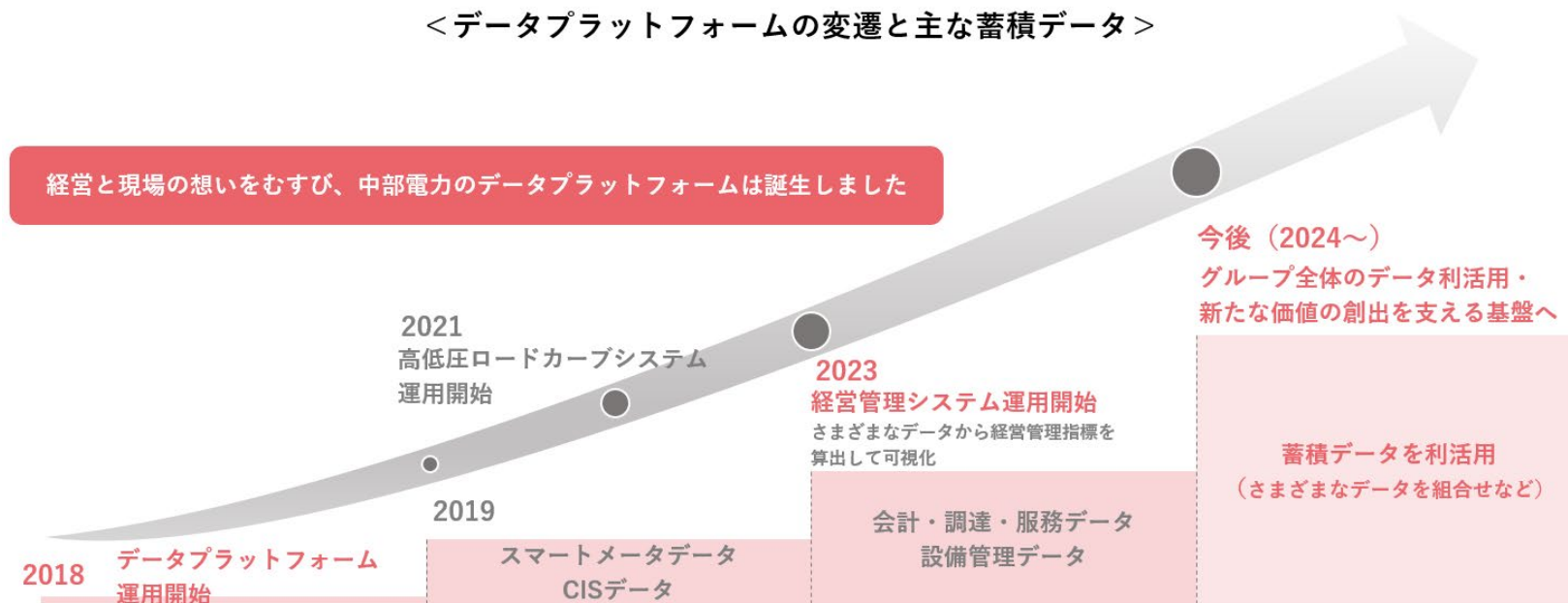
膨大なデータの可視化・分析を可能にするデータプラットフォーム構築やデータ利活用の全社浸透に向けたユーザー支援

データ利活用で新しい未来を創造するために

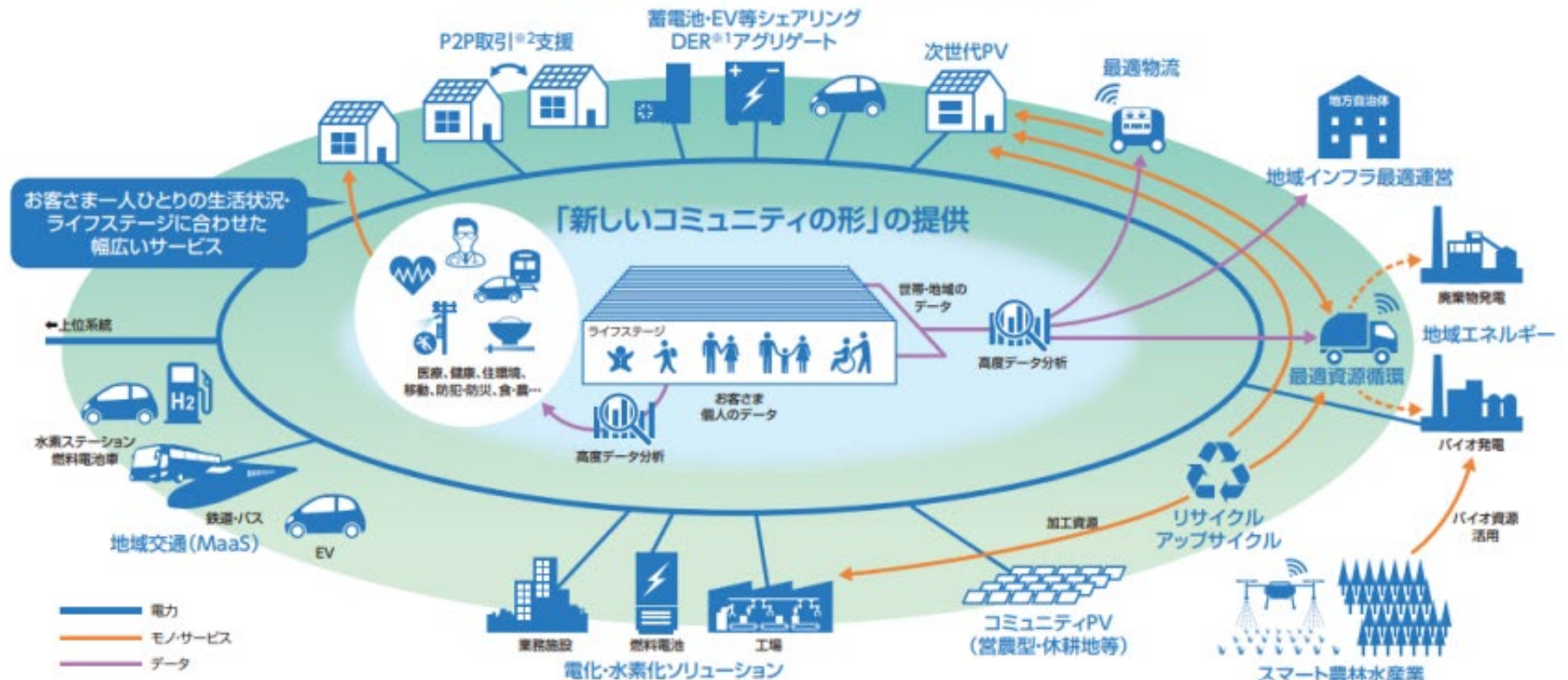
2018年よりデータプラットフォームの運用を開始し、中部電力グループが培ってきた多種多様なデータ・情報をグループの共通資産として全従業員がデータにアクセスし利活用が可能になることで、データ利活用の機運は日に日に高まっており、スマートメーターデータや気象情報などを活用した電力需要量の予測モデルの作成検討などの活用も開始されています。さらに、支援体制の拡充により、既存事業の高度化と事業領域拡大に伴い、人財の活躍領域が拡大する中社員一人ひとりが自らのキャリアを考え、成長・活躍機会を獲得することが可能な状態は更なる変革を起こしています。

これまでのキャリアや年代に問わず全従業員が協力し、データ資産の利活用を実行することで、中部電力グループが掲げてきた設備投資の最適化や、災害情報の共有・レジリエンス強化、お客さまへの新たなサービスの提供といった、エネルギー・資源の最適循環と、安心・安全・便利な生活を実現するため最大限に活かしていきます。

<データプラットフォームの変遷と主な蓄積データ>

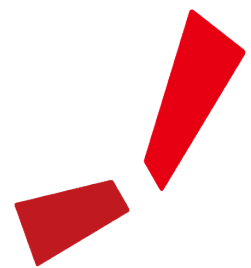


2050年を見据えたサービス・エネルギーシステムの変革 (中部地域の個人のお客さまを中心に、全国へと展開)



※1 分散型エネルギーリソース(再生可能エネルギー-EV・蓄電池等)
 ※2 電力や環境価値等をお客さま同士で取引すること

「経営ビジョン2.0」より部分抜粋



中部電力